

所 属	商工労働部 労働雇用課
担当(係)名	雇用対策担当 内線 3125

緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,000,000	一般財源 3,000,000	委託料 1,287,625(県事業)
(前年度 5,000,000)	[基金充当事業]	賃金等(直接実施事業費) 194,500(県事業)
		負担金、補助及び交付金 1,482,125(市町村事業)

2 背景・現状

現下の厳しい経済情勢において、企業の雇用調整等による解雇や継続雇用の中止により、離職を余儀なくされた方の再就職が困難な状況が続いている。

3 事業目的

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する。

基金総額：98.6億円(事業期間：平成21年度～平成23年度)
平成22年度の事業規模：30.0億円

3年間の雇用創出目標数：約9,700人
平成22年度の雇用創出目標数：約3,000人

4 事業概要

国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金を財源として造成した「岐阜県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して次の事業を行う。

(1) 委託事業(県事業)

県が失業者に対する短期の雇用創出事業を民間企業、NPO法人等に委託して実施

【具体的な事業例】

- ・山地防災施設一斉評価事業(林政部)
- ・ロードリフレッシュ事業(県土整備部)
- ・ミナモダンス出前教室開催事業(ぎふ清流国体推進局)
- ・犯罪防止パトロール業務委託事業(県警)

など

(2) 直接実施事業(県事業)

県が失業者を直接雇用して事業を実施

【具体的な事業例】

- ・在住外国人行政相談員設置事業(総合企画部)
- ・新型インフルエンザ等感染症相談・普及啓発事業(健康福祉部)

など

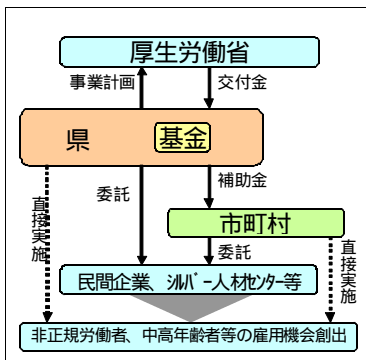
(3) 補助事業(市町村事業)

市町村等が直接又は民間企業等へ委託して行う事業への全額補助

(4) 生活・就労相談支援事業(県事業)

求職者総合支援センター「ジョブライフぎふ」において、岐阜労働局との連携により、求職者に対する生活・就労相談から職業紹介までをワンストップで実施

<実施スキーム>



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) 緊急雇用特別対策費
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費